

令和元年6月13日(木)

平成30年度 第3回インドワークショップ議事録

於 財務省 第3特別会議室

財務総合政策研究所国際交流課

午後 5 時00分開会

○事務局 それでは、時間になりましたので、ただいまより第3回インドワークショップを開催いたします。

私は、本ワークショップの事務局を務めさせていただきます財務総合政策研究所国際交流課の池田と申します。後ほど議事進行を座長にお願いいたしますまでの間、当面の進行役を務めさせていただきます。

あらかじめのお断りではございますが、本ワークショップでご議論いただきました内容は、ご発言いただきました皆様の確認を得た上で議事録として取りまとめて、当研究所のホームページで発表資料とともに公表する予定でございます。

それでは、本日ご講演いただく帝京大学准教授、三輪博樹先生をご紹介させていただきます。三輪先生は、平成11年3月から3年間、在インド日本大使館に専門調査員として勤務され、その後、筑波大学大学院人文社会科学研究所現代文化・公共政策専攻助手、助教を経て、平成21年より中央大学法学部兼任講師、平成29年より青山学院大学地球社会共生学部非常勤講師、平成30年より帝京大学法学部准教授を務められています。その他、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、学術研究院、放送大学客員准教授、拓殖大学国際学部非常勤講師を過去にご経験されていらっしゃいます。

本日は、インドの政治選挙情勢の分析研究を専門とされている三輪先生より、「インドにおける第17次連邦下院選挙の結果と今後の見通し」と題し、ご発表をいただきます。

ここからは議事進行を浦田座長にお願いしたいと思います。

それでは、浦田座長、よろしく願いいたします。

○浦田座長 どうもありがとうございます。浦田です。よろしく願いいたします。

それでは、早速ですが、三輪先生のほうからご発表をお願いいたします。

○三輪准教授 帝京大学の三輪と申します。本日はよろしく願いいたします。

本日は、「インドにおける第17次連邦下院選挙～選挙結果と今後の見通し～」ということでお話をさせていただきます。と申しましても、選挙が終わってからまだ3週間ほどしか経っておりませんので、今後の政策に関しては新聞等で報道されていることぐらいしかまだ分からないのですが、今回の選挙の結果がどのようにしてもたらされたのかということ

とと、今後インドの政治はどうかといったようなことを中心にお話をさせていただければと思います。

まず最初に、インドの選挙について大まかにお話をさせていただきます。今回選挙が行われたのがインドの連邦下院です。定数は545議席、このうちの543議席が小選挙区制によって選出されることになっております。任期は5年です。最近は任期途中で下院が解散されるということはほとんどなくなっておりまして、およそ5年おきに任期満了によって選挙が行われるということになっております。

545議席のうち543議席が選挙で選ばれるわけですが、残りの2議席については、少数民族から選ばれます。アングロ・インディアンというものがあるのですが、これは「父親もしくは父方の祖先がヨーロッパ人である者」という定義になっておりまして、見た目はヨーロッパ人なのですが、話す言葉や国籍はインド人と。そういった少数民族の人たちに対して優先的に、ある程度議席を与えなければということで、大統領によって2議席分が任命されると、そういったことになっております。

それから、これは有名といえば有名なことなのですが、カースト制度における旧不可触民や少数民族、そういった人たちに対しては優遇措置の一環として議席の留保というのがなされております。具体的には、旧不可触民が多いとされる選挙区は、指定選挙区ということになり、立候補できるのが旧不可触民の者に限られると、そういった決まりになっております。ですので、そのような選挙区に住んでいる旧不可触民でない人たちにとっては立候補する権利が剥奪されているということになるわけですが、それについては、下層階級の人々を引き上げるという目的においては許されるということで、ある程度は受け入れられています。そういった優遇政策も行われているということです。

また、最近は女性に対しての留保枠というものも検討されてはいるのですが、まだ法律としては成立しておりません。33%の議席を女性に対して留保するという案があるのですが、法案としては出ているものの成立はしていないという状況です。

それから、選挙権についてですが、昔は21歳以上が選挙権が与えられる年齢だったのですが、80年代——正確には1989年の憲法改正で、18歳以上に対して選挙権が与えられるということになりました。89年の憲法改正のときに、今まで21歳以上だったものが18歳以上

になったわけですから、これからは若年層の投票行動が非常に重要だということは言われていたわけですが、最近特に、初めて選挙権を持ったというような若い層の投票行動がかなり注目される状況になっております。今回の選挙においても、後で少しお話をしますが、若い、高校を卒業したばかりぐらい、18歳、19歳ぐらいの若年層の投票行動はかなり注目されました。

今回の選挙について、かいつまんで説明をさせていただきます。

有権者の総数は9億人を超えております。インドの人口が約12億で、有権者総数が9億1,100万人と。よく言われますが、「世界最大の選挙」であるとか、「世界最大の民主主義」といった表現がなされています。それから、最近では郵送での投票もありまして、任務中で地元の選挙区で投票できない軍人であるとか、そういった人たちも郵送による投票ができることになっておりまして、これが180万人います。

これらの有権者9億人のうち、今回初めて選挙権をもらった18歳、19歳ぐらいの、今回初めて選挙で投票するという人が1,500万人ほどいると言われておりました。新規の投票者が1,500万人くらいなので、そういった初めての投票者たちがどの政党を支持するのかというのは、かなり注目されました。

また、人口が非常に多いものですから、一度に投票ができないということで、今回は7回に分けて、7つの地区に分けて投票が行われるということになりました。4月11日から5月19日まで。開票が5月23日です。80年代の終わりくらいまでは、大体3回とか4回くらいに分けて投票を行えば十分だったのですが、最近は7回くらいに分けられることが多く、私の記憶ですと、前回も前々回も大体これぐらいの回数に分けられていたと思います。

なぜこのように回数を分けるのかというと、投票所を警備する治安部隊などの人数が足りないので、1回の投票が終わったら次の地区に移動するというようなことをやらないといけない。この図を見ていただきますと、この黄色いところが第1回投票の行われた選挙区です。第2回投票は水色、第3回投票は緑色の地域です。治安部隊とか警備をする担当者はおそらく、まず黄色のところで仕事をして、投票が終わったら次の水色のところに車か何かに乗って移動して行って、また投票所の警備の仕事をして、さらに次の緑色のところに移動してと、そういうことを行っていたのだろうと想像されます。この地図は選挙

管理委員会のウェブサイトからコピーをしてきたものなのですが、おそらくこのように移動しているのだろうというのが、大体その地図の上からでも想像がつくということです。

また、今回の選挙では投票率が67.1%で、これは過去最高と言われております。これまで一番投票率が高かったのは前回の66.4%だったのですが、今回、さらにそれを少しですが上回って67%を超えたということで、インドの有権者の選挙に対する関心度は非常に高いと言われております。

今回の選挙の争点といえますか、何が注目されたかということなのですが、その前に、まず、選挙が行われるまでに行われた世論調査の結果です。これは India Today という雑誌がおよそ半年に1回ずつ行っている世論調査の結果で、一番左のこの数字は、前回の選挙で実際に獲得された議席数です。今のインドの与党はインド人民党という政党、野党の中心がインド国民会議派という政党です。そして、与党のインド人民党がつくっている与党連合を国民民主連合、野党のインド国民会議派がつくっている野党連合を統一進歩連合といえます。ご覧いただければわかりますが、インド人民党は2017年頃にはかなり高い支持率を確保しておりました。

インドの場合は、日本の世論調査と違いまして、わかりやすく「支持しますか、しませんか」という聞き方はあまりせず、「今この瞬間に選挙が行われたとしたら、あなたはどの政党に投票しますか」というように聞くことが多いです。この世論調査もそれで、現時点での予想獲得議席数というのがこの調査によって出てくるわけですが、これを支持率に読みかえるということになります。日本で行われているような、「内閣を支持するか」であるとか、「どの政党を支持するか」といった世論調査は、インドでは私が知る限りあまり見たことがありません。インドの方は、選挙でどこが勝つのかということをととても知りたいようで、そういった世論調査が非常に多いという印象です。

調査結果に戻ると、この「India Today」によるものだけでなく、ほかの世論調査の結果でも大体同じような傾向になっていました。要するに、2017年から2019年に向かうにつれて、どんどん与党の予想獲得議席数が下がっていったということです。その一方で、野党側の予想獲得議席数は上がってきており、今選挙が行われたら野党に投票したいという人がどんどん増えていたというのが2019年1月までの状況です。

2017年まではインド人民党と与党連合への支持は高いと言われていて、選挙が行われればもちろん過半数を確保できるだろう、というぐらいのことは言われていたわけですが、2017年、18年と経過する中で、インド人民党の予想議席数はどんどん下がっていきました。そのため、現在の政権に対する支持は相当落ちているのではないかということが言われるようになりました。

なぜ与党への支持が落ちていったかという点、雇用が確保できなかったことと、物価の上昇がうまくコントロールできなかったことがあったと言われております。若年層の雇用というのが今インドでは非常に注目されているわけですが、何に一番不満を持っているかというのを調査で聞くと、まずは雇用の問題だと。それから、物価の上昇。灯油などの燃料を中心とする物価の上昇をうまくコントロールできていないと。それ以外には、例えば高額紙幣を廃止した問題とか、あるいは税制、財・サービス税とかといった問題に対しても言及はなされるのですが、そういった問題よりも、国民の間でわかりやすく支持につながるものとしては、やはり雇用と物価の問題でした。これら2つの問題についてうまく政策を打ち出すことができていなかったと思われまます。モディ政権は、外交面では華々しい活躍をしておりましたし、政策では非常にわかりやすいスローガンなどを用いてはいたのですが、雇用や物価といった政策については十分ではなかったのではないかとことです。

その一方、野党への支持は少しずつ上がっていたのですが、かといって与党が負けてしまうという予想が示されていたわけではなくて、与党インド人民党は間違いなく第1党になるだろうという予想はずっと示されていました。インド国民会議派に議席数で逆転されてしまうといったことは予想されておりました。いちばん最近の調査結果を見ても、インド人民党が202議席、インド国民会議派が97議席と、インド人民党は倍以上の差をつけておりました。しかし、インド人民党は間違いなく第1党は確保できるものの、もしかすると単独過半数は無理ではないかとも見られていました。全部で543議席あるので272議席を超えないと過半数と言えないわけですが、与党連合全体として見ても237議席というのが最新の予想でした。2019年1月の調査の時点でかなり衝撃を持って捉えられたのは、ついに与党連合全体でも過半数を取れないのではないかとことです。そのため、も

しかすると、これは選挙後に大変なことになるのではないかと言われていました。

以上をまとめると、2017年後半以降は与党に対する支持率の低下傾向が一貫して示されてきました。理由としては、雇用と物価の問題に対する人々の不満が大きかったからです。その一方で、インド国民会議派と野党連合はかなり力を伸ばしてはいましたが、それでもなお、与党側の予想議席数には及ばないものでした。となると、もしかすると次の選挙ではどの政党も過半数の議席を確保できないのではないかと、しかも、連合という単位でも過半数をとれなくなってしまって、選挙後は連立工作が非常に困難になるのではないかと見られました。インドでよく言われる「hung parliament」というのがありまして、どの政党も過半数がとれない、「宙ぶらりんの議会」といった意味になると思うのですが、そういったことになってしまうのではないかと。そうすると、おそらくモディ首相は続投はできるだろうけれども、連立工作が困難になり、政局の運営や具体的な政策の実施といった点で困難が生じるのではないかと、というのが2019年1月の時点での予測でした。ほかの世論調査を見ても大体同じ予測が示されていたので、選挙結果は、インド人民党が過半数をとれるかどうかぎりぎりという状態になるのではないかと、というのが一般的な予測でした。

しかし、その状況を大きく変えてしまったと考えられたのが、ジャンムー&カシミール州でのテロ事件です。2019年2月14日に、プルワマ（Pulwama）というところで治安部隊の隊員を乗せたバスがテロリストの襲撃を受けて、40人が——少なくとも40人ということになっているのですが——40人が死亡するという事件が起きました。

当初は、この事件が政権にとって有利に働くのか不利に働くのかかわからないと言われていました。襲撃をされて40人が死亡してしまうというような状況は普通に考えてあり得ないわけで、事前に情報が漏れていたのではないかだとか、治安部隊を一度にこれほど大勢移動させる方が問題だとか。この写真を見ていただければわかりますが、たくさんのバスが連なっている状態のところを襲われています。普通は1台ごとだとか、もっと小規模に移動するのですが、今回は、隊員の休暇が終わったところ、大雪か何かで道がふさがっていて足止めをくらってしまったせいで、一度に人を動かさざるを得なかったといった事情がありました。野党側としては、政府がうまくマネジメントできなかったせいでテロリストの襲撃を受けたのだと主張して、うまく利用すれば政権を攻撃する材料に使えたかもし

れない問題だったのです。しかしその後、ご存じとは思いますが、パキスタンを本拠地とする武装集団の仕業だということになり、インド政府はそれに対して非常に強い抗議をし、2月26日にはパキスタン側に空爆を行いました。与党はこれを利用する形で、「強いインド」であるとか「テロには屈しないインド」といった主張を宣伝に使うようになりました。

この段階では、選挙でどちらに転ぶかというのはわかりませんでした。もしかすると与党側に有利に働くのではないかと、強いインドを見せつけることによって勢いづかせるという感じで、与党側に有利に働くのではないかとという説もあったのですが、その一方で、治安対策の不備という点で野党側の攻撃を受ける可能性もあるのではないかとということで、選挙でどちらに転ぶかわからないというのがこの事件直後の状況でした。

結局、今回の選挙の注目点はどうだったかといいますと、当然ながら、与党のインド人民党が政権を維持できるのか、モディ政権の政策に対して有権者がどう評価を下すかといった、当たり前といえば当たり前のことが注目されておりました。

こちらが野党第1党のインド国民会議派のラーフル・ガンディー党首ですが、この野党インド国民会議派が勢力を回復できるかも注目されました。5年前の選挙では44議席しか獲得できませんでしたが、最新の世論調査では予想獲得議席数が97議席にまで増えていましたから、うまくいけば議席の倍増も可能ではないかとも言われておりました。さらに、インド国民会議派は他の政党との選挙協力も活発に行っていて、野党間での選挙協力がどれほど成功するだろうかということも注目されていました。

当初は、与党が政権を維持できるのか、野党のインド国民会議派がどれくらい議席を伸ばすのか、選挙協力がどれほど成功するのかということが注目されていたのですが、選挙の告示の直前になって、テロ問題がクローズアップされました。テロ問題が選挙にどういった影響を及ぼすのか、プラスに作用するのかマイナスに作用するのかはわからなかったのですが。

両党の選挙綱領を見ましても、そういった状況が反映されておりました。上側が与党インド人民党の選挙綱領です。今回は、選挙綱領、「マニフェスト」という言葉を使わないというのが新しさを醸し出して、「SANKALP PATRA」と題されています。これは「誓いの文書」といった意味です。英語では「statement of pledge」と訳されていました。

また、「断固としたインド、力のあるインド」というのがスローガンでした。

政権与党ですから、選挙綱領ではもちろん、インフラ開発の実績や、国内の経済開発の実績などが強調されているわけですが、実際に中身を見てみますと、一番最初に安全保障の問題が強調されています。「強いインド」というのを前面に出して、「テロには屈しない」「安全保障は重要だ」というようなこと、それから、テロ対策をうまくやるために「治安部隊にもっとフリーハンドを与えるべきだ」というようなことが公約として示されていて、「テロ対策」や「安全保障」をかなり前面に押し出したという印象を受ける選挙綱領でした。内容はもちろん、政権与党としてこういった実績がありますということ強調するものではあったのですが、同時に、「安全保障」「テロ」の問題に関してすぐ目につくところに、目立つように書かれているというのが、このインド人民党の選挙綱領の特徴でした。

下側が野党インド国民会議派の選挙綱領で、「CONGRESS WILL DELIVER」というのがそのスローガンとなっています。中身を見ますと、何が一番重視されていたかという、「雇用」「教育」「健康」でした。特に雇用の問題が非常に重視されていて、ページを開くとすぐ雇用の話が出てきます。Times of India という新聞が両党の選挙綱領の単語の数をカウントして、それぞれのセクションごとにどれだけの単語が出てくるのかというのを比べたところ、「雇用」に関する部分だけだと、インド国民会議派の選挙綱領ではインド人民党の綱領の3倍の単語が使われていたということです。インド国民会議派としてはおそらく、これまでの世論調査の結果から判断するに、間違いなく雇用問題で与党に対する批判は強いようだから、ここを攻めようと考えたのではないか。雇用問題を前面に打ち出して与党を攻撃し、野党としてはこういったことを行うと。

ですから、どちらもセオリーに則っているといえれば則っている選挙戦を行ったわけです。野党側は、与党にとって一番弱いと思われる「雇用」の部分を攻撃し、その一方で与党側は、「経済実績」などを強調するとともに、最近起こったテロ事件を利用して、「強いインド」を強調しました。どちらも、間違った選挙活動はやっていなかったと見てよいと思います。これ以外の選挙戦は野党も与党もおそらくできなかっただろうということで、教科書どおりといえますか、理論どおりのような選挙戦が行われたということです。ところ

が、選挙結果は、ご存じのとおりインド人民党が圧勝をおさめました。

手元の資料をご覧くださいますと、報道などでご存じかと思われませんが、インド人民党が議席をさらに伸ばして単独で300議席を超えました。単独で過半数を取ることができるだけの圧勝をおさめました。インド国民会議派は、議席を減らしたわけではなく、44議席だったものが52議席に伸ばしていますので、大敗してしまったというわけではないのですが、それでも事前に期待されていたことから考えると、残念な結果だったと言えます。2019年1月までの世論調査で示された状況が続いていれば、野党連合はこの倍ぐらいの議席を獲得していたはずなのですが、そこまでいくことはできず、与党連合の圧勝を許してしまいました。今回の結果は、かなりの驚きを持って受け止められました。

他方、これをよくご覧くださいますと、地域政党がかなり議席を減らしている場合が多いです。下の第3グループというのが大体地域政党です。議席数を伸ばした政党もあるのですが、有名どころでは、例えば草の根会議派という政党が——これは西ベンガル州で有力なのですが——12議席減らしておりますし、昔からあるテルグ・デーサム党という、南部アーンドラ・プラデーシュ州の政党が13議席減らしています。昔から活動していたような、有力だと言われる地域政党がかなり議席数を減らしていて、希望的な観測をする論者の中には、インド国民会議派とインド人民党による二大政党制になったらいい、というようなことを言う者もいました。

今回の選挙結果をどう見るかということなのですが、おそらく2つの理由を考える必要があります。ひとつはわりと長期的な見方といいますか、インドにおける政党政治や政党システムの変化という観点から見る必要があります。もうひとつは、短期的なというか、選挙戦術の部分での問題です。

まず、インドの政党政治については、この2019年の選挙をもって新しい政党システムに移行したと判断して間違いないだろうと思います。インドの政党システムは、20年ごとに大きな変化を遂げています。インド国民会議派が非常に強かった時期から始まって、60年代の終わり、80年代の終わりというふうに、およそ20年刻みで変化が生じています。最近のインドの政党政治は、たくさんの政党がいて、インド国民会議派とインド人民党が2つの有力政党として競合し、連立政権が常に形成されるというような「競合的多党制」と言

われていました。そのような時代から、2009年ごろ、2000年代の終わりぐらいに、インド人民党を中心とするいわゆる一党優位政党制に変化したと見て間違いのないと思われます。このことは、2014年の時点ではまだわからなかったのです。何回選挙をやっても同じ政党が勝つというのが一党優位政党制ですから、インド人民党が1回勝っただけの2014年の時点ではわからなかったのですが、今回、間違いなく、インド人民党を中心とする一党優位政党制に変化したのであろうと思われます。

政党政治においては、イデオロギー空間、右翼・左翼という一次元上に置いたときのイデオロギー空間というものが考えられています。真ん中が中道で、有権者のイデオロギーの分布はこの中道の部分を中心に正規分布のような形になっていて、二大政党制になると政党の政策は中道寄りになるという、「ダウنزのモデル」というものがあります。昔のインドの有権者のイデオロギーはそのような中心を山にするような正規分布になっていて、インド国民会議派がその真ん中の部分のイデオロギー空間を占めていて、一党優位政党制を維持していたと考えられるのですが、最近のインドの有権者については、そのイデオロギー空間自体が大体右に寄っていると言われています。要するに、昔の中道だったポジションが少し右に寄っていて、有権者の全体的な考え方が右の方にシフトしているのではないかなというように言われています。

あからさまにヒンドゥー至上主義を主張するとか、あからさまにナショナリズムを主張するとか、そういったことまではいかないのですが、例えば多数派のヒンドゥー教徒の考え方は重要だと思ふとか、あるいは、ヒンドゥー教の価値観のようなものは重要だと思ふとか、自分が所属しているヒンドゥー教とイスラム教とではやはり違いがあるとか。要するに、多様性のようなものを重視するというよりは、多数派であるヒンドゥー教徒のことをちょっと大切にしてほしいというような主張です。非常に過激な右翼、攻撃的なナショナリズム、それからヒンドゥー至上主義というわけではないのですが、その一方で、多数派を重視してほしいし、宗教的にはヒンドゥー教の価値観みたいなものを重視してほしい、自分たちが所属している自分たちの宗教であるヒンドゥー教をやはり価値的に重視してほしいというようなことを考えている有権者が相当程度増えてきているよさだというのが、インドの研究者——具体的には発展途上社会研究センターという研究機関——が行った世

論調査の結果、明らかになっています。

なぜ有権者の考え方が右にシフトしてきたかという点、経済改革、経済発展によって中間層が増えて、その中間層の考え方がかなり保守的だからであるとか、あるいは、若い人たちが増えているからだといった理由が示されています。92年にインドではモスクが破壊されるような大規模な宗教暴動があり、2002年にはグジャラート州というところでイスラム教徒が攻撃されるという大きな事件があったのですが、今では、2002年の時点ではまだ生まれたばかりだったとか、2歳、3歳だったといった若い人たちが新しい有権者として入ってきています。当時まだ子どもだった人たちが20歳くらいになっているわけで、今の若い有権者というのは、過去にあったヒンドゥー至上主義による大きな虐殺事件だとか暴動事件だとかの記憶があまりない。そうすると、日本でもよく言われますが、何となく保守的で、マジョリティーであるヒンドゥー教を重視してほしいと考える有権者が増えてきているのではないのでしょうか。インド人民党としては、あからさまにナショナリズムやヒンドゥー至上主義を主張しなくても、そういった保守的な有権者の票を取り込んで勢力を拡大することは非常にやりやすくなっているのではないかと、そういったことをインドの論者は言っています。

ただし、例えば経済政策などが急に右傾化することはありません。経済政策に関しては引き続き、農民重視であるとか、農村にお金をばらまくとか、労働関係の法律をどうにかするといったような、中道左派的なイデオロギーに基づいた政策が行われるでしょう。しかし、例えば「文化」とか「教育」とか、そういった部分ではかなり右寄りの政策がなされるのではないのでしょうか。これまでインド人民党政権のもとで行われたこととして、例えば教科書の中にヒンドゥー教の英雄のような人の名前を入れるとか、アラハバードという非常に有名な都市の名前がプラーヤーグラージというイスラム色のない名前に変えられたりとか、といったことがあります。イスラム教由来の地名や駅の名前が、ヒンドゥー教の偉い人の名前に置きかえられるなど、そういった文化だとか教育などの面での右寄りの雰囲気というものが強まっていると思います。インドでは非常に有名なジャワハルラール・ネルー大学というところがありまして、あそこは左派の牙城のような大学なのですが、そこに対する締めつけも非常に厳しくなっているようです。

このように、インドでは現在、政治の空間のようなものが全体として右にずれているのではないかということが言われております。そういう状況がこれからしばらく続くとすれば、保守的なインド人民党が選挙で勝てるという環境が非常に長く続くのではないかと想像されます。ここ10年、20年くらいのスパンでは、そういった状況が続くだろうと考えられます。インド人民党による一党優位政党制は、そういった有権者のイデオロギーという点からも支持され得るのではないかと思います。

もちろん、有権者のイデオロギー全部が右に寄ったわけではないですから、インド人民党の左側に新しい政党が位置を占める余地はあるわけですが、今のところ、そこを占められるような大政党はありません。インド国民会議派は今回の選挙で、本来であれば、インド人民党のヒンドゥー至上主義や右寄りのイデオロギーに対抗できるようなイデオロギーを打ち出すべきだったのですが、それができず、「雇用」や「物価」などの政策論議みたいなものに終始してしまって、結局、新しいイデオロギー的なオルタナティブを提示できなかった。そう考えると、これまでの例でいけばおそらく、これから少なくとも10年くらいは、インド人民党が優位な状況が続くと見て間違いのないのではないかと思います。

こうした状況であるからこそ、どれだけ政策に対する評価が悪くても、インド人民党はぎりぎり過半数がとれるぐらいの議席は確保できていたのです。前に述べたイデオロギー空間の変化がなければおそらく、インド人民党の議席数はもっと落ちていたのではないかと想像もできます。そして、この状況にプラスして、インド人民党は選挙戦術的なものによって、今回300議席を超えるという圧勝をおさめることができました。

具体的にどういった要因で圧勝をおさめられたかということ、結局のところ、2月のテロ事件は政権にとってプラスに働いて、人々のナショナリズムの感情をうまく喚起することができたと思われます。それから、これは本当に選挙の直前、2018年の12月頃に導入されたのですが、小規模零細農家に対してお金をばらまくという――6,000ルピーでしたでしょうか――ばらまくという支援策が行われ、それが農村部での支持拡大につながった。また、モディ首相個人の人気が高かった。さらに、与党側の選挙協力が成功した一方で、野党側の選挙協力はうまくいかなかった。

それから、こちらは確証がないのでここには書けなかったのですが、選挙管理委員会を

与党側がうまく取り込むことができたという説もあります。選挙管理委員会を抱き込んで、いろいろお目こぼしをしてもらって、本来であれば厳しく規制されるはずの選挙資金の流れみたいなものをかなり見逃してもらっていたという説もあります。これらの戦術的な面での成功により、インド人民党は圧勝をおさめたのではないのでしょうか。

ただ、こういったものは全て水物ですので、次の選挙でもこれらの要素が全てうまく機能するかどうかはわかりません。次の2024年の選挙のときにも、2月にあったようなテロの問題があるかどうかはもちろんわかりませんし、小規模零細農家への支援策などはそうできるものでもありません。

したがって、次の選挙でもインド人民党が今回のように圧勝できるかどうかはわかりません。ただ、先ほど申しましたようにインドの有権者のイデオロギーが全体として右に寄っているという状況を考えると、次の選挙でインド人民党は、例えば政策上のミスなどの理由で支持を落とすかもしれません、かといって負けるということは考えにくいです。次にインド人民党が負けて政権を失うとすれば、おそらく、モディ首相が引退をしたころだろうと予想されます。

これは確証がないのであまりはっきりしたことは言えないのですが、20年周期でインドの政党政治が変わっている理由の一つとして、中心的な指導者の世代交代があるのではないかと考えています。

独立後最初の20年は、ジャワハルラール・ネルーという人に対して野党がどう対応していくかというのが政党政治の中心でした。次の20年は、インディラ・ガンディーという強力な指導者と、その息子であるラジーヴ・ガンディーという、2人の指導者に対して野党がどう対応していくかという、そういう時代でした。

その次の20年は、インド人民党が政権をとっていた時期もありましたが、インド人民党はまだ政党政治の中心ではありませんでした。90年代から2000年代の初頭くらいまでの時期は、ソニア・ガンディーにどう対応するかというのが政治の中心だったのではないかとというのが私の想像です。結局のところ、ソニア・ガンディーという人物と、ソニア・ガンディーの腹心であるマンモハン・シンという人物、あの2人の政治に対して、いろいろな政党がどう対応するかという状況が20年続いたのです。

ソニア・ガンディーもマンモハン・シンも事実上引退をして、有権者の考え方が右に寄ってきたという段階でモディという人物が現れてきましたから、これからのさらに10年というのは、モディという人物の政治運営に対して与党・野党がどう対応していくかということを考えざるを得ない時代になるのだろうと思います。おそらく、あと10年も経つとモディ首相本人が引退をするとかいう話になってくるはずですが、健康上の問題であるとか、そろそろ世代交代をとった理由で。その段階でモディ首相に匹敵できるような人物が現われれば、また違う指導者のもとでインド人民党の優位な状況が続くのかもしれません。モディ首相が引退をするなどのタイミングで何か大きな政治変動が起こるのではないかとこの予想はするのですが、それは10年後、おそらく2030年頃になるのではないかとこの予想はするのですが、それは10年後、おそらく2030年頃になるのではないかとこの予想はするのですが、少なくとも今後10年くらいはインド人民党の優位な状況は続くだろうというのが私の予想です。

最後に、今後しばらくどうなるかということなのですが、こういったところで発表させていただくと必ず質問されるのが、上院はどうなるのだということです。これが現在の上院の議席数です。新聞をご覧くださいと、インド人民党の上院の議席数は73議席と報じているものが非常に多いのですが、そのうちの3人が今回の連邦下院選挙に立候補して当選を果たし、上院議員を辞任しましたので、今のインド人民党の議席数は70議席です。新聞報道を参考にした結果、インド人民党に今協力してくれている上院の政党は、ここに書いてある5政党です。これら全部の議席を合わせると96議席になりまして、上院の定数245の過半数223議席に27議席不足しています。上院議員は州の下院議員によって選出されますので、インド人民党がかなり多くの州で政権を握っているという状況の中では、与党連合の議席数がいずれは上院の過半数ラインに達することは間違いないのですが、上院議員は少しずつしか改選されないのが非常に時間がかかります。

新聞報道では2種類の見方があるが、ひとつの見方では、このままの状態で行くと、上院でインド人民党+協力政党が過半数をとれるのは2021年から2022年、まだ2年半ぐらい先のことだと言われています。この次改選が行われるのはこの州選出の議員で、そこではおそらく、下院の議席構成からするとこの政党が勝つだろう、そういった予測を順番に積み重ねていった結果、過半数をとれるのが2021年から2022年と予想されています。その一

方で、こちらの左側のグレーのところ、その他のところにあるいろいろな政党、91議席分あるのですが、この中には、昔はインド人民党に協力していたが今は協力していないというような政党がたくさんあります。こういった政党をうまく説得して取り込んでいくことに成功すれば、来年中、2020年が終わるころまでには、インド人民党と協力政党が上院で過半数を確保できるのではないかという見方もあります。しかしそれに成功できないと、上院で過半数を確保できるのは2022年。ですので、懸案となっている例えば土地収用法の改正や労働法の改正などは、失敗をすると2022年までは通すことができなくなります。

以前の報告でもお話をしましたが、では2022年に上院で過半数を確保したら、すぐにそういう懸案となっている政策が実行に移せるのかということ、もうそのころにはあちこちで州議会選挙が行われていますので、州議会選挙での勝利というものを考えたときには、与党としても特に農民層の支持を失うような政策はやりにくいだらうと考えられます。

今これから、いわゆる100日間のハネムーン時期というのが始まりまして、これからの3カ月間は、よほどのことがない限り政権に対する批判は出てこない時期です。マスコミも強い批判は控え、まずはお手並み拝見ということになるわけですが、この時期に、おそらく次の国会で——モンスーン国会になると思うのですが——7月頃から始まる国会で一気に勝負をつけないと——一気に勝負をつけるというのは、もう速攻で、例えば土地収用法の改正案などを出してしまっ、野党が手出しできないうちに、そしてマスコミの批判がまだ少ないであろううちに、懸案となっている法案を全部通してしまわないと——もう来年になったら、そうした法案を通すことは多分不可能です。今年の秋頃には、もうハリヤーナー州というところで州議会選挙が行われますし、来年にはあちこちの州で州議会選挙が行われていきますので、そういった州議会選挙への配慮ということを考えると、有権者の不興を買うような政策はもうできません。上院で過半数をとれさえすれば、政権はフリーハンドを得られるのではないだろうかという期待が、こういった報告をすると寄せられるわけですが、現実はそんなに甘くありません。州議会選挙での勝利ということを考えると、やってしまうのであればもう今のうちにすべての問題となっている法案を通してしまわなければ、懸案となっている特に経済政策が全く動かないままに次の5年間が過ぎていくということになる可能性は非常に高いと思います。

最新の報道を見ると、土地収用法の改正案を出す前に、まず、今最高裁あたりで審理されている裁判の案件を全部処理しないとイケない、というようなことをインドの財務省は言っているようなのですが、そんなことをしていたらおそらくもう無理です。やるのであれば今年中に全部やってしまわないと、懸案となっている法案を通すのは不可能になると思います。

長くなりましたが、以上でございます。

○浦田座長 どうもありがとうございました。

それでは、約15分ぐらいですか、お時間をいただいて、Q&A に移りたいと思います。ご質問あるいはコメントある方は、いつもと同じようにネームプレートを立てていただければ、こちらから指名させていただきます。

竹中さん、どうぞ。

○竹中教授 政策研究大学院大学の竹中でございます。今日は勉強になるお話をありがとうございました。

今回、私、おもしろいなと思ったのは、これまであまり BJP が強くない南部と、あと AITC が強いウェストベンガルでかなり議席をとったということです。カルナータカとウェストベンガルとテランガーナでかなりとり、南部でとれていないのはアーンドラ・プラデーシュとタミル・ナードゥです。ヒンドゥー至上主義に対して南部は南部でドラヴィダ人で頑張ろう的な人が多いので、あまり BJP は今まで浸透できていなかったと思うのですが、この南部にかなり浸透できたというのはどうご覧になられていますか。

○三輪准教授 私の見た限りでは、インド人民党はまだ南部では浸透できていないというのが現実だと思います。カルナータカ州への進出が成功しているというのは以前からで、以前からカルナータカ州ではインド人民党は議席をとることができておりましたので、それについてはさほど驚きではないという印象です。

それ以外の、タミル・ナードゥ、アーンドラ・プラデーシュ、テランガーナに関して、テランガーナ州で少し議席を伸ばすことができたというのは、テランガーナ州ができたときにインド人民党はテランガーナ州の創設を支持しておりましたので、そういった理由である程度人々の支持があったのではないかと予想されます。他方で、アーンドラ・プラデ

ーシュ、タミル・ナードゥ、ケーララに関しては、これらの州ではもう90年代ぐらいからの政党政治の論理がずっと続いております。インド人民党が進出できたかという話になったときには、カルナータカ州で地盤をかためているという程度であって、インド人民党が南部の方に進出したと判定するのは難しいのではないかというのが私の見方です。

それから、ウェストベンガルに関しては、以前たしかコルカタの市議会あたりでインド人民党と草の根会議派が協力をして政権を維持していたという時期がありますので、インド人民党としては西ベンガル州に全く地盤がないというわけではありません。あまり評判はよくなかったそうなのですが。今回左派の勢力が相当落ちているということを考えると、西ベンガル州の政党政治が、インド人民党対地域政党という形に変わってきているのだらうと思います。インド人民党が西ベンガル州に進出できているということは間違いのないと思うのですが、それはおそらく、90年代ぐらいからの実績があってこそのことではないかと考えております。

○浦田座長 次の質問を。西濱さん、どうぞ。

○西濱主席エコノミスト どうもありがとうございます。モディさんの人気というのは、やはり今回鍵を握ったというのは非常に私自身も感じることはあるのですが、ご説明の中であった、国民会議派は負けたわけではないというところについては、今回の総選挙ではネルー・ガンディー王朝のいわゆる牙城であるウッタル・プラデシュ州でラーフル・ガンディー総裁が負けてしまったというのが非常に象徴的な動きだったと思います。また、選挙戦の間に、これまで度々懸念されたラーフル氏の舌禍癖が自らの足を掬ったところもありました。そこで、ラーフル氏のもとで、国民会議派は、このままずるずる悪い方向に向かうのか、それとも立ち直れるような要素があるのか、そのあたり、お見立てをお伺いできればと思います。

○三輪准教授 立ち直るのは無理とは言いませんけれども、今のいわゆるネルー・ガンディー王朝という枠組みの中で復活することは、まあ無理だろうなと思います。

今回の選挙に関して指摘されているのは、いわゆる家族経営のようなことをやっていた政党が軒並み力を落としているということです。例えば、ビジュ・ジャナタ・ダルなどの、個人を中心にしてできた政党で、息子がその跡を継いでいるといったような政党が軒並み

力を落としているということです。そういったダイナスティ的なものに対して、有権者はそれを支持しなくなってきたし、そういったものがもう通用しなくなってきたのではないかと思います。それが、ウッタル・プラデーシュ州のアメティという、ラーフル・ガンディーの地元選挙区で会議派が負けてしまったということにつながっているのです。これからは、インド人民党のイデオロギーにどう対抗していくかとか、あるいは、それぞれの地域ごとに有力な指導者がいるのであれば、それをどういうふうにもううまく組み合わせて地方組織の立て直しを図っていくか、ということをやっていないと、ラーフル・ガンディーとネルー・ガンディー一族のもとで党勢の回復を図ることは不可能だろうと思います。

ソニア・ガンディーという人物は、要するに自分の息子をインド国民会議派の中心にしたかったわけですから、自分の息子にとって脅威となるような有力な政治家をどんどん排除していったという、そういった経緯もあると言われております。ソニア・ガンディー本人が事実上もう政界から引退しつつある中、ラーフル・ガンディーだけではもう無理だろうということになって、うまく集団指導体制のようなものになって、新たなイデオロギーに関する主張ができるか、党組織、特に地方組織の立て直しができるかということになれば、会議派の復活の目はあると思いますが、それにラーフル・ガンディー本人や、いまだ議席を持っているソニア・ガンディーが気づくのかどうか。これで目が覚めてくれればいいと思いますが、選挙戦の直前になってラーフル・ガンディーの妹を選挙参謀に据えたというところから見ると、あまりわかっていないのではないかなという気がします。現在のこのインド国民会議派の内部の状態を見る限りでは、期待薄と言わざるを得ません。

こうなると、右側のイデオロギー空間を占めているインド人民党に対して、地域政党化した——例えば、パンジャブ州とケーララ州だけで強い——インド国民会議派とその他たくさんの地域政党が連合したりしなかったりしながら競合するという構図になり、インド人民党の一党優位政党制が今後も続いてしまうのではないかと考えられます。

ラーフル・ガンディーというか、党の内部が目覚まして、これまでの戦略をがらっと変えることができれば、インド国民会議派は二大政党制の一角というポジションを維持できるかもしれませんが、今のままですと、インド人民党による一党優位政党制の周りである程度の議席を持っている事実上の地域政党の一つ、という立場に落ちてしまうのではな

いだろうかというのが今のところの見方です。

○浦田座長 ありがとうございます。中島さん、どうぞ。

○中島外国為替アナリスト 2つございます。

まず、1つ目なのですが、イデオロギーによる支配が強まっているということです。特にヒन्दゥー・ナショナリズムと形容されることもあると思いますが、インドではかつてイスラム教徒とヒन्दゥー教徒で大規模な衝突も起こっていますし、宗教間・人種間の亀裂が深まることによって社会が不安定化するリスク、それをどの程度見ておけばいいのかということがまず1点です。

2点目に関しましては、世論調査の正確性に関してなのですが、2004年以降、世論調査と最終結果を突き合わせていきまして、我々、本当に当てにならないなというのが正直な印象だったのですが、今回2019年の選挙に関しては、出口調査の結果と最終結果があまり変わらなかったという印象を受けます。これは、出口調査の精度が上がったということなのでしょうか。今後も、2024年の選挙でも、そういった形で、方向で見てもいいものなのでしょうか。よろしく願いいたします。

○三輪准教授 まず、宗教・人種の対立に関してですが、さすがにモディ首相自身も、与党であるインド人民党も、あからさまに宗教対立を煽るとするのは国際的にもまずいですし、国の治安という点でもまずいことになると思いますので、国が分裂するような非常に激しい宗教紛争、2002年のグジャラート州の暴動のようなことが起こる可能性は低いと思うのですが、例えば村レベルでイスラム教徒が襲撃を受けたとか、イスラム教徒の小さなコミュニティが襲撃を受けたとか、イスラム教徒の女の子が性的な暴行を受けたとかというような事件は、多く出てくるのではないかと予想されます。わが国の外務省が安全情報を出すような大きな事件にはならないかもしれませんが、村やコミュニティレベルでの小競り合いみたいなものが増えていって、村で何名亡くなった、というような事件がこれから増えてくるのではないかと予想しています。

出口調査の件については、出口調査にしても世論調査にしても、単独の調査だけを見ていると間違える可能性があります。聞いた話では、やはり世論調査をする側としても、調査を依頼した側にとって好ましい結果を示そうとするようです。インド人民党寄りの世論調

査機関であるとか、インド国民会議派寄りの世論調査機関というのがあるらしく、そのため調査結果にも相当幅があると思います。したがって、一つの調査結果だけを見るのではなくて、複数の調査を総合して、全体のトレンドのようなものを見るというやり方でいけば、相当正確に判断できると思います。インド人も真面目に世論調査をやれば、非常に正確に調査ができるだけの技術はあると思うのですが、そこにどうしても党派的な要素が絡んできて、バイアスがかかっておかしな結果を示すということがあり得るので、複数の調査結果を総合するのが一番いいのではないかと思います。そうすれば、ある程度の正確性を保てるだろうと考えています。

○浦田座長 ありがとうございます。

時間なのですが、少しよろしいでしょうか。内川さん、加藤さん、島田さんの順で質問していただいて、まとめて三輪先生のほうからお答えいただければありがたいです。

○内川教授 まず、モディ首相なのですが、かつて5年前に首相になったとき、BJPの中での地位、地盤は決して強くない、盤石じゃないという指摘がありました。それがこの5年間でどのように変化したのでしょうか。その点をお伺いしたいと思います。

○加藤教授 どうもありがとうございました。

1つ目の質問は、州議会選挙の動向との関係なのですが、別のロジックで動いていると言われればそのとおりなのかもしれませんが、18年に幾つかの州でBJPが負けたにもかかわらず、今回総選挙では勝ったこととの関係。先ほどオディッシャ州のビジュ・ジャナタ・ダルの話が出ましたけれども、足元の実績ではラビーン・パトナイクは州知事として相変わらず高い支持を得ています。その辺の州議会選挙との関係のところも教えてください。

それから、2つ目なのですが、モディの経済運営というのは結構強引なところがあって、例えば中央銀行総裁のパテルを実質的に解任して自分の近い人をつけたりというようなことがあります。今回の経済状況はそこまでひどくなかったということがあったと思うのですが、今後このモディの経済運営によって経済の状況は悪化して支持を失う可能性があるのではないかとと思うのですが、その辺どのようにお考えでしょうか。お願いします。

○島田社長 私の方は質問ではなくて、参考までにお伝えしたいなと思っていたのは、今

回いろいろなものを見ていて気がついたのは、モディのデジタル戦略です。彼は一昨年の独立記念日のときに、「Youth with Modi」という、「若者と歩むモディ」というSNSを立ち上げて、それで結構票につながったのではないかと。今回、5年に1回なので、1年で2,000万人ぐらい成人しますので、1億人います。

ある調査によりますと、18歳から22歳でBJPに投票した人が41%、 kongressに投票した人が20%、ダブルスコアなんですね。だから、この辺は恐らく大きなポイントになるのかなと思ったので、皆さんにご披露したかった。

○浦田座長 ありがとうございます。三輪先生、よろしく願いいたします。

○三輪准教授 インド人民党の中でのモディの地位の変化につきまして、内部のことはこれからインドに行って調べてきますが、例えば今回、内閣の組閣をしたときに、モディの腹心と言われるアミット・シャー総裁が内務大臣に選ばれているということ、すなわち、モディを取り巻いている側近のような人たちを良い地位に取り立ててかためるということができていることを考えると、モディ自身が党の中で相当なフリーハンドのようなものを確保できていることは間違いないと思います。

モディに対しておそらくライバルとなるべきであった人物には、例えばアドバニとか、アドバニが力を入れていたマディヤ・プラデーシュ州のシブラジ・シン・チョウハンとか、そういった有力な人が何人かいたわけですか、事実上、そういった人たちはもう脇に追いやられている感じです。組閣でもかなり自分にとって都合のいい人物を選んでいることを考えると、インド人民党におけるモディの地位は確立されたと見て間違いないのではないのでしょうか。それ以外にはちょっと答えようがないというところです。

州議会選挙との関係については、ご存じのように、2018年には3つの州議会選挙でインド人民党は負けております。以前のような、特に地域政党の影響力が非常に大きくて、中央で連立政権が常態化していたというような時代ですと、州の情勢が連邦下院選挙に影響を及ぼしたりとか、連邦下院選挙の結果がその直後に行われる州議会選挙の結果に影響を及ぼしたりとか、そういった連関のようなものがあつたと思います。しかし今回の選挙に関しては、モディ首相に対する信任投票のような感じになってしまいましたから、有権者としても、州議会は州議会、今回に関してはモディ首相をどう評価するかという選挙だと

いうふうに、かなり割り切っていたのではないかと思います。したがって、こと今回の選挙に関しては、州議会選挙との連関というのはあまり深くないのではないかと思います。今年末にはハリヤーナー州で州議会選挙が行われ、おそらくモディ首相の名前を前面に立てた選挙戦が行われるでしょうけれども、争点はやはり、ハリヤーナー州のインド人民党政権をどう評価するかということになると思われます。来年行われるであろうデリーの選挙でも、モディの名前は出てくるとは思いますが、庶民党による今の政権をどう評価するかということになると思われます。要するに、今回に関してはあまりにもモディ中心の選挙になってしまったがゆえに、州議会選挙とはかなり切り離されてしまったのではないか、というのが私の考えです。

ですので、今後の州議会選挙に関しては、必ずしもインド人民党が勝つかどうかもわからないですし、基本的には、それぞれの州ごとの論理にもとづいて分析していかないとわからないのではないかと思います。

経済政策に関しては、私は経済学者ではないので今後どうなるかはわからないのですが、何らかの理由で経済が非常に悪化したときに、モディ首相とインド人民党が支持率を大きく落とすというのは非常にあり得ることだと思います。ですが、例えばインド国民会議派に逆転をされてしまうほどの大きな支持率の落とし方をするかということと・・・インド人民党にとっては、右派的な思想やイデオロギーを持った有権者の支持をある程度確保した上で、経済政策に対する支持・不支持によって自らへの支持がどれぐらい変化するかという状況だと思いますので、インド人民党の第一党の座はしばらく揺るがないのではないかと思います。下院の過半数を割ってしまう状況にはなるかもしれませんが、第二党に落ち込むということは考えにくいです。経済が悪化してどれだけ支持を落としたとしても、そこまでの支持低下というのはないのではないかと。支持低下の責任をとる形でモディ首相が辞めるとか、そういうことはあると思われますが、その後にはモディの側近のような人が首相になって、しばらくした後にまたモディが復帰するというようなことになるかもしれません。インド人民党が支持率を落とすということは十分にあり得ると思われますが、政権が吹っ飛ばすほどの大打撃になるということは考えにくいというのが、今回の選挙結果などを見た上での感想です。

デジタル戦略については、すみませんが難しくよくわかりません。以上です。

○浦田座長 どうもありがとうございました。予定時間を少し超えてしまいました。このあたりで本日のワークショップを終わりたいと思います。

最後に事務局の方からご連絡があります。

○事務局 今年度のインドワークショップは本日の第3回をもって終了となります。浦田先生を初め、皆様のご協力、大変ありがとうございました。

○浦田座長 今年度も非常に活発に議論を行うことができまして、本当にどうも皆様ありがとうございました。今後ともぜひよろしく願います。どうもありがとうございました。

午後6時07分閉会